

2025 年度の雇用動向に関する神奈川県内企業の意識調査

正社員の採用予定、2 年連続の低下

大企業と中小企業で格差、賃上げが採用抑制の要因に

～ 採用予定がある業界は『運輸・倉庫』がトップ ～

厚生労働省が発表した 2024 年の平均有効求人倍率は 1.25 倍となり、前年から 0.06 ポイント減と 3 年ぶりに低下した。一方、正社員の人手不足を感じている神奈川県内企業の割合は 57.4%（2025 年 2 月時点）と過去最高水準で推移している。「労働力の定着・確保」のために賃金改善を見込む企業が増える一方、物価の高騰や賃上げなどコストアップ要因を吸収できず、賃上げの必要性を理解しながらも改善が難しいとする企業も多くみられるなど、深刻な人材不足への対応が注目されている。

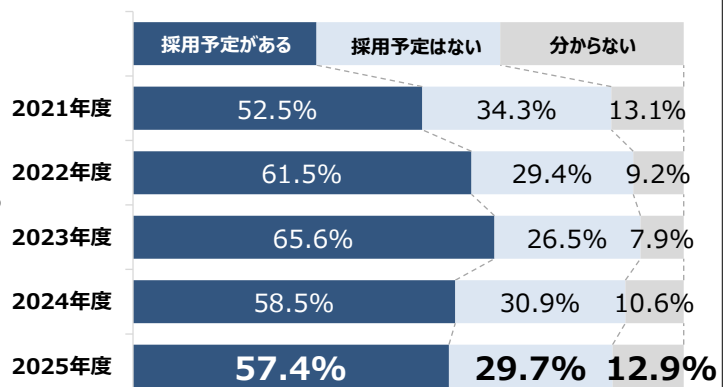
帝国データバンク横浜支店は、2025 年度の雇用動向（採用）に関する神奈川県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

調査結果（要旨）

- 2025 年度に正社員の採用予定がある企業は 57.4%、非正社員の採用予定がある企業は 38.7%、ともに 2 年連続の低下

- 規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」が 8 割を超えているのに対し、「中小企業」は 5 割強にとどまる

- 業界別に採用予定がある企業をみると、正社員と非正社員のどちらも『運輸・倉庫』がトップ



■ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日。調査対象は神奈川県 1,244 社、有効回答企業数は 535 社（回答率 43.0%）
 なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 21 回目

正社員の採用予定がある企業は 57.4%、2 年連続の低下

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 1.1 ポイント減の 57.4%となり、2 年連続で前年度を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 0.5 ポイント減の 23.9%となり、低下傾向が続いている。他方、『分からない』企業が同 2.3 ポイント増の 12.9%と 2 年連続で上昇しており、新規採用に迷っている様子がうかがえる。

企業からは、「面談した人はほぼ全員に内定を出しているが、売り手市場のため採用には結びついていない」や「ドライバー不足だが、そもそも応募がない」、「採用が困難になっていることを実感している」といった、採用意欲はあるものの人が集まらないとの声や、「経済情勢に不透明感があり、積極的な採用は出来ない」、「若い世代が続かない業界であるため採用には消極的になっている」などの声が聞かれた。一方、「特定技能 1 号外国人の採用により不足分を補っている」など、外国人労働者の活用により労働力の確保を図っているとの声も寄せられた。

正社員の雇用動向（採用）

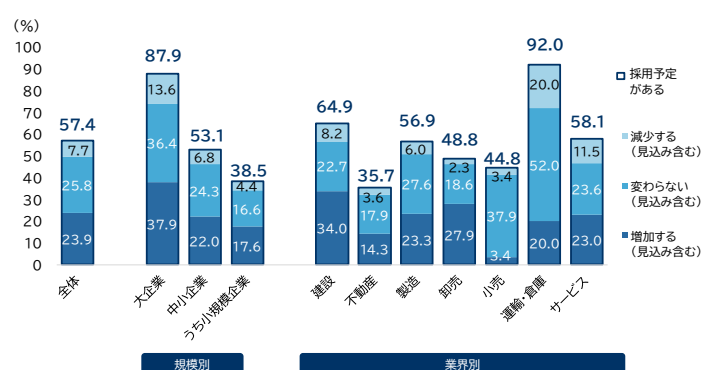
	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	74.8	31.6	38.0	5.3	18.1	7.1	453	2005年2月
2006年度	70.0	30.7	33.4	5.8	21.1	9.0	446	2006年2月
2007年度	68.3	29.7	32.2	6.4	23.9	7.8	451	2007年2月
2008年度	63.5	19.6	35.1	8.8	28.2	8.3	444	2008年3月
2009年度	44.5	10.5	18.5	15.5	46.4	9.0	476	2009年2月
2010年度	41.9	13.8	14.7	13.4	51.1	7.0	456	2010年2月
2011年度	45.8	18.3	20.2	7.3	43.8	10.4	480	2011年2月
2012年度	49.1	20.6	21.5	6.9	40.2	10.7	475	2012年3月
2013年度	52.3	19.4	27.2	5.7	35.5	12.2	459	2013年2月
2014年度	53.1	20.3	25.3	7.6	34.8	12.1	463	2014年2月
2015年度	58.8	24.8	28.2	5.8	30.8	10.4	451	2015年2月
2016年度	60.4	20.5	31.6	8.3	29.0	10.6	434	2016年2月
2017年度	57.0	25.3	23.8	7.9	30.3	12.7	442	2017年2月
2018年度	62.4	25.2	29.6	7.6	25.2	12.4	436	2018年2月
2019年度	60.3	22.6	31.1	6.6	27.3	12.4	411	2019年2月
2020年度	53.5	24.5	22.6	6.4	32.2	14.3	469	2020年2月
2021年度	52.5	19.4	26.1	7.1	34.3	13.1	495	2021年2月
2022年度	61.5	27.1	28.1	6.3	29.4	9.2	524	2022年2月
2023年度	65.6	30.8	29.5	5.3	26.5	7.9	509	2023年2月
2024年度	58.5	24.4	26.0	8.1	30.9	10.6	557	2024年2月
2025年度	57.4	23.9	25.8	7.7	29.7	12.9	535	2025年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員『採用予定がある』業界、上位は『運輸・倉庫』（92.0%）と『建設』（64.9%）

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 87.9%と全体（57.4%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 53.1%、うち「小規模企業」は 38.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「2024 年問題」などを背景に人手不足が深刻化している『運輸・倉庫』（92.0%）がトップ、同様に『建設』（64.9%）が続く、『サービス』（58.1%）も全体を上回った。

正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

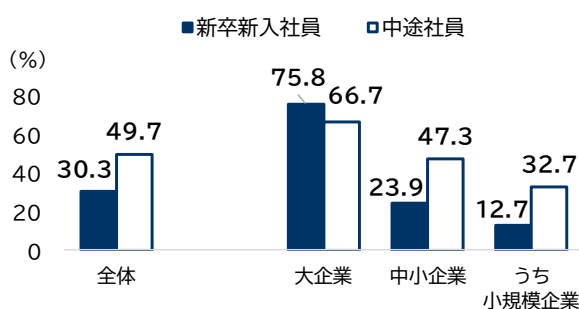
正社員採用予定、新卒新入社員は 30.3%、中途社員は 49.7%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で 30.3%、「中途社員」で 49.7% となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 75.8%、「中途社員」が 66.7% となり、ともに高水準を示した。一方「中小企業」では、「新卒新入社員」が 23.9% だったのに対し、「中途社員」は約 2 倍の 47.3% となった。

企業からは、「中小企業は賃上げ原資に乏しく、大手のように賃金を上げられないため厳しい」、「賃金が低い零細企業に新卒希望がある訳がない」、「人手は不足しているが、報酬を賄えないため採用できない」など、賃上げの加速・賃金の格差拡大などを背景に人材獲得競争に苦戦している声が多く聞かれた。また、「新人からの育成には時間がかかるので中途採用が主となる」など、社員への教育にかかる時間など余裕がないため即戦力を求める様子もうかがえた。

正社員『採用予定がある』割合 ～新卒と中途～



非正社員の採用予定がある企業は 38.7%、前年度を 3.0 ポイント下回り、2 年連続の低下

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は 38.7%（前年度比 3.0 ポイント減）と 2 年連続で低下した。コロナ前の 2018 年度は 52.1% と高い水準にあったが、2021 年度には 36.2% にまで低下、その後は需要の回復とともに上向いてきたもののペースダウンしている。また、正社員の雇用動向と同じく、『分らない』企業が 15.5% と同 2.8 ポイント増加している。

企業からは、「パート・アルバイトの採用は増やしたいが、応募者が減少」などの声があがった。

非正社員の雇用動向（採用）

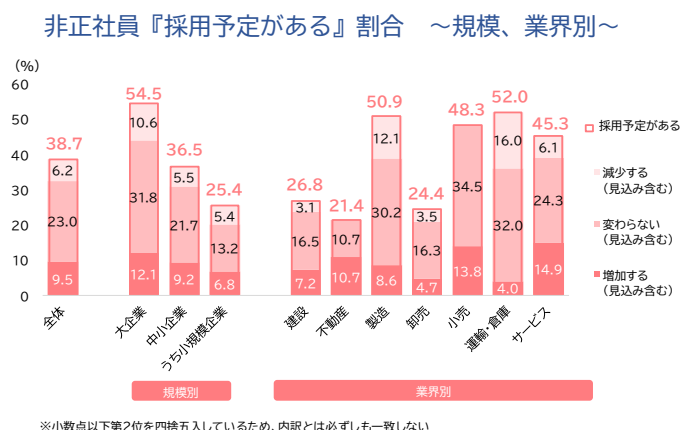
	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分らない		
2005年度	68.0	17.7	43.3	7.1	20.5	11.5	453	2005年2月
2006年度	59.9	16.6	38.3	4.9	28.9	11.2	446	2006年2月
2007年度	58.8	12.9	38.8	7.1	29.3	12.0	451	2007年2月
2008年度	49.8	9.2	31.8	8.8	38.3	11.9	444	2008年3月
2009年度	27.1	4.6	12.0	10.5	62.6	10.3	476	2009年2月
2010年度	24.6	6.4	11.2	7.0	62.5	12.9	456	2010年2月
2011年度	32.9	7.7	17.9	7.3	50.8	16.3	480	2011年2月
2012年度	38.5	8.4	22.1	8.0	47.6	13.9	475	2012年3月
2013年度	40.5	9.4	24.8	6.3	44.9	14.6	459	2013年2月
2014年度	39.7	10.4	23.5	5.8	45.4	14.9	463	2014年2月
2015年度	47.0	12.0	29.0	6.0	39.5	13.5	451	2015年2月
2016年度	45.6	10.8	29.5	5.3	43.1	11.3	434	2016年2月
2017年度	44.8	18.6	21.7	4.5	39.4	15.8	442	2017年2月
2018年度	52.1	14.9	33.3	3.9	33.7	14.2	436	2018年2月
2019年度	47.2	12.7	27.7	6.8	41.1	11.7	411	2019年2月
2020年度	43.3	13.9	22.2	7.2	42.2	14.5	469	2020年2月
2021年度	36.2	9.3	21.4	5.5	49.5	14.3	495	2021年2月
2022年度	49.4	13.5	32.3	3.6	41.0	9.5	524	2022年2月
2023年度	50.9	15.3	31.0	4.5	39.3	9.8	509	2023年2月
2024年度	41.7	11.3	24.8	5.6	45.6	12.7	557	2024年2月
2025年度	38.7	9.5	23.0	6.2	45.8	15.5	535	2025年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』業界、上位は『運輸・倉庫』（52.0%）と『製造』（50.9%）

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 54.5% と全体（38.7%）を大幅に上回った。一方、「中小企業」は 36.5%、うち「小規模企業」は 25.4% となり、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別でも、正社員同様に『運輸・倉庫』（52.0%）がトップとなり、『製造』（50.9%）、『小売』（48.3%）が続いた。



まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業は正社員で 57.4%、非正社員で 38.7% となり、ともに 2 年連続で低下した。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、原価高騰や価格転嫁が進まないなどで経営状況が厳しく、固定費・社会保険料の負担などから採用を控えざるを得ない企業はすくなくない。また、採用活動を行ったものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業などに劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業を中心に人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業の人材確保はますます困難となり、さらに長期化すれば事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることにもなりかねない。こうした状況下、企業の人材獲得に向けた競争力強化が求められるとともに、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも望まれる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部 横井大士

TEL 045-641-0380 E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。